

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所

コード番号 4246

URL https://www.daikyonishikawa.co.jp/

者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 成明

問合せ先責任者(役職名)執行役員 経営企画本部長

(氏名) 松尾 拓典 (TEL) 082-493-5610

四半期報告書提出予定日

2022年11月14日 : 無

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無

四半期決算説明会開催の有無 :有

(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	63, 011	15. 3	△1, 446	_	△1, 179	_	△1, 565	-
2022年3月期第2四半期	54, 644	△13.3	△1, 443	_	△1, 147	_	△1, 307	_

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,005百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 △401百万円(-%

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△22. 04	_
2022年3月期第2四半期	△18. 41	_

(2) 連結財政状態

総資産	純資産	自己資本比率
百万円	百万円	%
161, 903	77, 886	46. 3
156, 162	76, 918	47. 5
	百万円 161, 903	百万円 百万円 161,903 77,886

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 74,932百万円

2022年3月期 74,231百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
2022年3月期	_	15. 00	_	15. 00	30.00		
2023年3月期	_	15. 00					
2023年3月期(予想)			_	15. 00	30.00		
(注) 直近に公表されてい	(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無						

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144, 000	23. 4	2, 600	_	2, 400	_	400	_	5. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日に公表した予想から修正しております。詳細は、 本日(2022年11月14日)公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	73, 896, 400株	2022年3月期	73, 896, 400株
2023年3月期2Q	2, 824, 305株	2022年3月期	2, 878, 899株
2023年3月期2Q	71, 040, 898株	2022年3月期2Q	70, 996, 883株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. ≝	4四半期決算に関する定性的情報2
(1)	経営成績に関する説明2
(2)	財政状態に関する説明
2. 四	日半期連結財務諸表及び主な注記 ······4
(1)	四半期連結貸借対照表
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項 9
	(継続企業の前提に関する注記)9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(会計方針の変更)9
	(四半期連結損益計算書関係)9
	(セグメント情報等)10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年9月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による海外でのロックダウンや世界的な半導体不足に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格高騰の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進するとともに、2023年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。具体的な取り組みとしましては、カーボンニュートラルに向けた取り組みの推進や、ニューノーマル時代の働き方への対応、ステークホルダーとの信頼関係構築に向け非財務情報を含む報告書「DNCレポート2022」を発行いたしました。また、米国アラバマ州の新工場での生産性向上と黒字化に向けた取り組みの推進や、全拠点における生産変動への対応としてコスト削減を推進し経営基盤の安定化に取り組んでまいりました。

以上のような経営環境の中、新型コロナウイルス感染症の拡大と世界的な半導体不足の影響等はありましたが、売上高は前年同期と比べ8,367百万円(15.3%)増加の63,011百万円となりました。営業損益は、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用が先行したことに加え、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、1,446百万円の損失(前年同期は1,443百万円の営業損失)となりました。経常損失は、1,179百万円(前年同期は1,147百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,565百万円(前年同期は1,307百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、新型コロナウイルス感染症の拡大と世界的な半導体不足の影響等はありましたが、主要顧客の生産台数が回復傾向になったことと、販路拡大に向けた戦略OEMへの売上増加により、売上高は前年同期と比べ4,241百万円(10.2%)増加の45,787百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、急激な生産変動に対応した不規則生産による稼働ロスと、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、862百万円の損失(前年同期は950百万円のセグメント損失)となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、邦貨換算影響による増収要因もありましたが、中国でのロックダウンによる自動車部品調達支障の影響により、売上高は前年同期と比べ598百万円(15.8%)減少の3,179百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、生産工程の見直しによるコスト改善等はありましたが、減産の影響が大きく、前年同期と比べ117百万円(88.8%)減少の14百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、金型売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ474百万円 (9.7%) 増加の5,387百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、生産工程の見直しによるコスト改善等もあり、前年同期と比べ310百万円 (167.5%) 増加の495百万円となりました。

(中米・北米)

中米・北米では、米国新工場の稼働開始と金型売上の増加に加え、邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ3,851百万円(53.8%)増加の11,016百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、開発費の一括計上と、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用が先行したことに加え、邦貨換算影響により、2,078百万円の損失(前年同期は677百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ5,741百万円 (3.7%) 増加し、161,903 百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、投資その他の資産のその他及 び有形固定資産並びに売掛金が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ4,773百万円(6.0%)増加し、84,017百万円となりました。主な要因は、 長期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ968百万円(1.3%)増加し、77,886百万円となりました。主な要因は、 利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と 比較して2,661百万円(12.8%)減少し、18,206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,630百万円の収入(前年同期は808百万円の収入)となりました。主な要因は、売上債権の増加による支出1,413百万円及び税金等調整前四半期純損失1,210百万円の計上があった一方で、減価償却費の計上5,663百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,268百万円の支出(前年同期は10,605百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の純減による2,194百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出2,564百万円及び長期預金の預入による支出2,844百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,841百万円の支出(前年同期は1,503百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,668百万円及びリース債務の返済による支出1,499百万円があったことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(2022年3月31日)	(2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28, 455	26, 03
受取手形	362	38
売掛金	26, 064	28, 80
契約資産	512	59
電子記録債権	2,710	2, 28
商品及び製品	2, 575	1, 89
仕掛品	1, 249	1, 5
原材料及び貯蔵品	3, 767	4, 54
未収入金	1,558	7:
その他	2, 073	2, 5
貸倒引当金	△15	Δ
流動資産合計	69, 316	69, 3
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28, 168	29, 8
機械装置及び運搬具(純額)	27, 026	28, 7
工具、器具及び備品(純額)	2, 716	2, 7
土地	12, 331	12, 3
リース資産(純額)	5, 837	4, 8
建設仮勘定	4, 351	4, 8
有形固定資産合計	80, 432	83, 4
無形固定資産	799	8
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 318	2, 5
繰延税金資産	466	4
退職給付に係る資産	4	
その他	2,828	5, 3
貸倒引当金	△3	_
投資その他の資産合計	5, 613	8, 3
固定資産合計	86, 845	92, 5
資産合計	156, 162	161, 9

(単位:百万円)

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22, 904	24, 447
短期借入金	1, 442	1, 511
1年内返済予定の長期借入金	4, 882	5, 356
リース債務	2, 755	2, 42
未払金	3, 323	3, 94
未払費用	672	78'
未払法人税等	395	23'
契約負債	296	233
賞与引当金	1, 725	2, 02
製品保証引当金	117	9
設備関係支払手形	99	12
その他	451	1, 17
流動負債合計	39, 067	42, 36
固定負債		
長期借入金	34, 128	35, 74
リース債務	2, 899	2, 14
退職給付に係る負債	2, 684	2, 74
役員退職慰労引当金	16	1
株式報酬引当金	8	
資産除去債務	155	15
繰延税金負債	87	13
その他	193	69
固定負債合計	40, 176	41, 64
負債合計	79, 243	84, 01
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 426	5, 42
資本剰余金	10, 693	10, 64
利益剰余金	59, 185	56, 55
自己株式	△4, 177	△4, 09
株主資本合計	71, 128	68, 52
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	1
為替換算調整勘定	3, 119	6, 40
退職給付に係る調整累計額	△10	$\triangle 1$
その他の包括利益累計額合計	3, 103	6, 40
非支配株主持分	2, 686	2, 95
純資産合計	76, 918	77, 88
負債純資産合計	156, 162	161, 90

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日
	至 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	至 2022年 9 月 30 日)
売上高	54, 644	63, 011
売上原価	* 50, 755	* 59, 496
売上総利益	3, 888	3, 514
販売費及び一般管理費	* 5,331	* 4, 961
営業損失(△)	△1, 443	△1, 446
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	0	14
持分法による投資利益	106	18
貸倒引当金戻入額	131	_
為替差益	69	600
その他	121	170
営業外収益合計	477	852
営業外費用		
支払利息	175	514
その他	6	70
営業外費用合計	181	585
経常損失 (△)	△1, 147	△1, 179
特別利益		
固定資産売却益	0	0
圧縮未決算特別勘定戻入額	997	_
特別利益合計	998	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	18
災害による損失	62	13
固定資産圧縮損	997	_
特別損失合計	1,084	31
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1, 233	△1, 210
法人税等	328	356
四半期純損失 (△)	△1, 562	△1,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△255	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1, 307	△1, 565

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失 (△)	△1, 562	△1, 567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	25
為替換算調整勘定	1,073	3, 359
退職給付に係る調整額	△89	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	140	196
その他の包括利益合計	1, 160	3, 572
四半期包括利益	△401	2,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△261	1,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△139	267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日			
	至 2021年9月30日)	至 2022年9月30日)			
業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1, 233	$\triangle 1, 21$			
減価償却費	4, 967	5, 66			
株式報酬費用	12	1			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131				
賞与引当金の増減額(△は減少)	△518	28			
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	1	\triangle			
製品保証引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 14$	$\triangle 2$			
退職給付に係る資産負債の増減額	$\triangle 2$	2			
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0				
受取利息及び受取配当金	△47	△6			
支払利息	175	51			
持分法による投資損益(△は益)	△106	$\triangle 1$			
固定資産除売却損益(△は益)	23	1			
補助金収入	△31				
固定資産圧縮損	997	-			
圧縮未決算特別勘定戻入額	△997	-			
災害損失	62	1			
売上債権の増減額 (△は増加)	9, 991	$\triangle 1, 41$			
棚卸資産の増減額(△は増加)	△397				
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7, 134	82			
その他	$\triangle 3,373$	44			
小計	2, 243	5, 08			
利息及び配当金の受取額	55	17			
利息の支払額	△169	△50			
災害損失の支払額	△780	-			
環境対策費用の支払額	$\triangle 292$	-			
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△278	$\triangle 49$			
補助金の受取額	31	37			
営業活動によるキャッシュ・フロー	808	4, 63			
と資活動によるキャッシュ・フロー		5, 1			
定期預金の純増減額(△は増加)	△864	2, 19			
長期預金の預入による支出	△560	$\triangle 2, 84$			
有形固定資産の取得による支出	 △9, 118	$\triangle 2, 56$			
有形固定資産の売却による収入	8	,			
無形固定資産の取得による支出	△125	△{			
長期貸付金の回収による収入	129				
その他	△75				
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 10, 605	$\triangle 3, 26$			
務活動によるキャッシュ・フロー		△0, 20			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△333				
長期借入れによる収入	4, 523				
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 145$	$\triangle 2,66$			
セール・アンド・リースバックによる収入	1, 333	39			
リース債務の返済による支出					
リース債務の返済による文田 配当金の支払額	△1, 668 △1, 206	$\triangle 1, 49$			
町ヨ金の文仏領 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 206	△1, 06			
	1,503	<u>△</u> 4, 84			
金及び現金同等物に係る換算差額 全及び現金同等物に係る換算差額	569	81			
	$\triangle 7,724$	$\triangle 2,66$			
昼金及び現金同等物の増減額(△は減少)昼金及び現金同等物の期首残高	32, 967	20, 86			

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」が553百万円、「流動負債」の「その他」が33百万円、「固定負債」の「その他」が520百万円、それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等39百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等220百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

報告セグメント					
	報言セクタント			合計	
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	36, 481	2, 320	4, 722	7, 090	50, 615
金型売上	3,060	502	90	72	3, 725
その他売上	276	26	5	△5	302
顧客との契約から生じる収益	39, 818	2, 849	4, 818	7, 157	54, 644
その他の収益		_		_	_
外部顧客への売上高	39, 818	2,849	4,818	7, 157	54, 644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 726	928	94	7	2, 757
計	41, 545	3, 777	4, 913	7, 164	57, 401
セグメント利益又は損失(△)	△950	132	185	△677	△1, 309

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該 差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額	
報告セグメント計	△1,309	
セグメント間取引消去	△133	
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1, 443	

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計
売上高					
製品売上	41, 803	1,920	4, 912	9, 189	57, 826
金型売上	2, 532	300	296	1,667	4, 798
その他売上	267	30	2	86	387
顧客との契約から生じる収益	44, 603	2, 252	5, 212	10, 943	63, 011
その他の収益	_	_	_	_	
外部顧客への売上高	44, 603	2, 252	5, 212	10, 943	63, 011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 183	927	175	72	2, 358
計	45, 787	3, 179	5, 387	11, 016	65, 370
セグメント利益又は損失(△)	△862	14	495	△2, 078	△2, 430

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該 差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2, 430
セグメント間取引消去	984
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1, 446